

ドイモイ下のベトナムにおける包括的 文化政策の形成と展開

今井昭夫

はじめに

ベトナムが、改革開放政策であるドイモイ（刷新）政策を実施してから15年あまりになるが、この間、ベトナム社会では政治・経済ばかりでなく思想文化面でも大きな変化が生じた。民族独立・統一をめざした戦時体制から、経済発展を目標とする「脱戦時体制」への動きが思想文化面でも試みられてきた。このような変化を促した外部的要因としては、1980年代なかばのソ連のペレストロイカ・グラスノスチの影響があり、また1980年代末から1990年代初頭にかけては、ソ連・東欧諸国の社会主義体制の崩壊がベトナムの社会主義体制に激震を走らせた。さらに1990年代に入ると、グローバル化の波がひたひたとベトナムにも押し寄せてきた。このような多層的な影響を受けて、ドイモイ開始以来、ベトナム共産党及びベトナム社会主義共和国政府の文化政策においても従来の政策からの見直しの動きがみられ、1990年代の前半に大きな転換が行われた。1998年には、はじめてともいえる包括的な文化政策が形成されるにいたった。本稿では、ドイモイ開始時からレ・カー・ヒュウ書記長時代（1997-2001年）までの時期におけるベトナム共産党・ベトナム政府における文化政策の転換の過程とその性格について考察する。

I. ドイモイまでの文化政策：1943年「文化大綱」とその踏襲

本題に入る前に、ドイモイ路線を採択する第6回ベトナム共産党大会（1986年12月）までの、ベトナム共産党の文化政策について、ごくおおまかではあるが、概観しておきたい。

長年、ベトナム共産党の文化政策の基本方針となってきたのは、植民地期の日仏二重支配下にあった1943年に制定された「文化大綱（De Cuong ve Van Hoa）」である。1945年にベトナムが独立した後も、この「文化大綱」は近年にいたるまでベトナム民主共和国・ベトナム社会主義共和国の文化政策に関する基本方針として参照され続けてきた。「文化大綱」は主に思想・学術・芸術の領域についての基本方針を策定したもので、全体は5部から構成されている。第1部では、文化は上部構造であり、下部構造によって決定されるものであること、政治戦線・経済戦線とともに共産党は「文化戦線」においても闘争し、政治革命とともに「文化革命」を行い、「文化運動」を指導しなければならないこと、を述べている。第2部、第3部では、ベトナム文化について概観され、奴隷的・封建的文化路線と共産党の指導による「文化路線」との闘争

が強調されている。ベトナムの民族文化は、民族解放革命の勝利によってフランスと日本のファシストの桎梏をのがれてこそ世界の「新民主主義文化」に追いつくとされ、民族文化に関する共産党の観点をはじめて明らかにされた。第4部では、「文化革命」の問題が扱われ、「文化革命」が終了してはじめて社会改造は終了すること、「文化革命」は共産党の指導によらなければならないこと、「文化革命」は政治革命の後に行われるものであって政治革命に先行するものではないこと、などが述べられている。「文化革命」の目標は「社会主義的文化」の実現であるが、それにはまず民族解放革命によって、その発展条件を整えなければならないとした。第4部では、「新文化運動」の3つの原則が出されている。それは、「民族化」（あらゆる奴隸的・植民地主義的影響に反対し、ベトナム文化を独立させる）、「大衆化」（大衆に反したり大衆から遊離するあらゆる主張・行動に反対する）、「科学化」（科学に反したり進歩に反したりするあらゆるものに反対する）で、民族民主革命段階における「新文化」は、形式的には民族的性質をもち、内容的には「新民主主義」的内容をもつとされた。3原則のうち、「大衆化」とは「労働者化（プロレタリアート化）」、「科学化」とは「マルクス主義化」を究極的には目指していたことは言うまでもない。第5部では、共産党の「文化幹部」の緊急任務について述べられている。当面の目的は、帝国主義的・封建主義的文化に反対し、「新民主主義文化」のために闘争することであり、哲学・思想・学術の領域では、マルクス・レーニン主義の世界観を勝利させ、文学に関しては、保守的な古典主義、自然主義、ロマン主義、象徴主義のような反動的・時代遅れの潮流に反対し、社会主義リアリズムを宣伝することだ、としている。このように「文化大綱」はマルクス主義的観点に立脚し、民族民主革命段階における文化面でのインドシナ共産党（当時）の基本方針を確立したものであった。

1945年八月革命によって、共産党を中核とするベトミン（Viet Minh）政権（ベトナム民主共和国）が樹立された。しかし八月革命直後においては、ベトナム国民党をはじめとして共産党の反対勢力がまだ多く存在していた。大戦間期ベトナム文学の最も代表的な文学グループである「自力文団（Tu Luc Van Doan）」のニャット・リン（Nhat Linh）とカイ・フン（Khai Hung）は中国の蒋介石軍とともに亡命先の中国からベトナムに入り、「革命文学」に反対した。「ハントゥエン（Han Thuyen）」グループのいわゆる「トロツキスト」達は、これまで以上に活発に活動し、彼らも「新文化」を標榜していた。一方、「革命文学」の勢力はベトミン傘下の文化救国会（Hoi Cuu Quoc Van Hoa）に結集していた。しかし、文化救国会の会員の多くは愛国心からベトミン（ベトナム独立同盟）に賛同して入会していたにすぎず、マルクス主義を十分に理解している人はまだ非常に少なく、会員の文学に関する考え方は一致にかけ、多くの方は共産党の出した「文化大綱」もあまり知らなかった、という¹。八月革命直後には、まだ政治的・文化的多元性が存在していたのである。抗仏戦争（1946～1954年）から「人文佳品

(Nhan Van Giai Pham)」事件が発生・収束する1950年代なかばにかけて、これらの多元性は次第に後退していき、文化・文芸は共産党の一元的指導の下におかれるようになっていった。

ベトナム民主共和国では抗仏戦争中の1948年に、第2回全国文化会議が開催された。その時、抗戦は均衡段階に入っており、共産党（当時は「マルクス主義研究会」）は文化面における指導的立場を確立し、知識人に対する党の影響力を強めようとしていた。当時の党書記長チュオン・チン（Truong Chinh）の報告「マルクス主義とベトナム文化の問題」はそれらの要求に応えようとしたものであった。それは、マルクス・レーニン主義的世界観の科学性を紹介し、文化と他の社会生活活動のあらゆる面との関係を分析し、文化の階級性を認め、文化は中立でありうるという観点や、文学と政治を切り離す観点に反駁し、文化に対する労働者階級の指導的役割を明確に志向した。1949年9月の文芸討論会議では、詩人で共産党の文化部門の高級幹部であったトー・ヒュウ（To Huu）によって「人民文芸」の概念が提唱された。抗仏戦争中、1951年にホー・チ・ミン（Ho Chi Minh）主席によって提唱されたスローガン「文化の抗戦化、抗戦の文化化」は、共産党と知識人の一致団結を目指すものであった。

抗仏戦争後、社会主義改造期の1957年2月の第2回全国文芸大会でのチュオン・チンの報告「愛国主義と社会主義の旗の下、豊富で民族的な文芸のために奮闘する」では「社会主義的内容をもち、民族的性質を帯びる文化を建設する」と、従来の「新民主主義的内容」という言葉ではなく、はじめて「社会主義的内容」という文言が表看板として公然と掲げられるようになった。またはじめて「党性」という言葉も掲げられるようになった。このように「社会主義的内容と民族性・党性・人民性をもつ」新文化の建設・発展・向上が、1960年の第3回党大会、ベトナム戦争終結後の1976年の第4回党大会、1982年の第5回党大会・政治報告の中でそろって言及されている。この時期に唱えられていた「3つの革命（生産関係革命、科学技術革命、思想文化革命）」のうちの一つに思想文化革命は挙げられているが、内容は上で述べたことと基本的に同じである。これらの点は、ドイモイ路線を採択した1986年の第6回党大会まで継承されており、第6回党大会の政治報告でも「文学・芸術はやむことなく党性と人民性を向上させなければならない」とされている。

以上みてきたように、ドイモイまでの文化政策は、「文化大綱」にみられるように主に思想・学術・芸術の領域を中心に展開されており、共産党の指導の下で、何よりもまず民族独立と社会主義建設に奉仕するものとされ、「文化大綱」の3原則（民族性、大衆性、科学性）および1950年代後半に明確にされた「社会主義的内容、民族性、党性、人民性」を基本方針としてきたのである。

II. ドイモイによる転換

1986年12月の第6回党大会において改革開放政策であるドイモイ路線が採択されたわけであるが、上述したように、その時の政治報告でも「文学、芸術はやむことなく党性と人民性を向上させなければならない」とされており、文化政策に関しては従来と大きな違いはまだ顕著ではなかった。概して、第6回党大会では経済のドイモイが喫緊の課題とされ、文化問題はまだそれ程重視されていなかったといえる。しかしながら、大局的には、戦時から平時への転換、さらには国家丸抱えのバオカップ (Bao Cap) からドイモイによる社会主義的市場経済への転換で生じた1986年以降の価値観の変化は、不可避免的にそれ以後の文化政策にも影響を及ぼしていくことになる。ドイモイ下での価値観の変化には次のような点が主なものとして挙げられる。戦時中の「戦士モデル」から「豊かな民」へと目標とすべき人間モデルが転換し、かつての政治的・軍事的価値重視から経済的価値が相対的に上昇した。多成分セクターの社会主義市場経済が志向されると私营セクターが復活し、ドイモイ以前には社会主義的な制度（例えば合作社、国营企業など）に比べて影の薄かった家族・村落・住民地区・同業者組織などの組織の比重が高まった。科学技術や学術・芸術において世界に伍していくためには、ひいては経済発展をはかるためには、優れた個人の能力を発揮させることを重視しなければならなくなった、など。このように価値観が変化するのに伴い、それに応じた政策上の変化が求められるのは不可避免的な成り行きである。蓋し、ドイモイ初期の文化政策でまず問題になったのは、共産党の文化の指導とその規制緩和の問題であり、第2には経済発展と文化との関わりの問題であった。

1. 文化の指導・管理と創作の自由

まず問題になったのは、文化に対する共産党・国家の指導・管理と創作の自由の問題である。改革開放政策の下で、従前の文芸に見られた硬直性・閉塞状況を打破し刷新の雰囲気をもたせるとともに、メディアを利用した汚職追放キャンペーンを展開するため²、文化面での規制緩和がはかられた。1987年10月、当時のグエン・ヴァン・リン (Nguyen Van Linh) 書記長と作家達との懇談会が開かれ、この問題をめぐって党と作家たちの意見交換が行われた³。翌月の1987年11月28日、「文学・芸術・文化の指導と管理の程度を刷新し向上させ、創造力を発揮し、文学・芸術・文化を新しい歩みに発展させる」政治局5号決議が出された。この決議では、文化の指導・管理において、民主主義を欠いていたことと教条的であったという2つの短所が挙げられ、その原因は文化指導のあり方に求められた。この決議を策定した中心人物であるチャン・ド (Tran Do) によれば、5号決議の2大課題は、①創作の自由と②管理・指導のレベル向上であったという⁴。決議では、創作の自由と党の指導について、こう述べられている。「創作の自由は、文化・文芸におけるしかるべき価値を作り出し、才能を発展させるのに決定的な

条件である。歴史において、党は民族を指導して独立自由を獲得し、文学者・芸術家に真の創作の自由をもたらした。文学者・芸術家における創作の自由の本質は、党の指導する革命事業の中にあり、祖国と社会主義に対する各人の責任と義務によって規定される」。この決議が出された後、従来と比べ創作の自由が拡大され、政治に対する建設的批判も許容されるようになった。ズオン・トゥー・フオン (Duong Thu Huong) の小説『幻想の彼方』やレ・リュウ (Le Luu) の小説『遠く寂しい時』のような体制批判的内容をもった文学作品が出版されるようになった。1987～1989年にかけて、「ハノイの春」とよばれるほど文芸活動は活況を呈した。「刷新文学」では、これまでの「現実の潤色・栄光化、自己礼讃、正当な根拠のない楽観主義」から日常的現実の批判へ、「集団的全体的な運動、社会」から個人の心理や個人の問題も描かれるようになった⁵。批評において、文化部門の幹部であるチャン・ドなどは、創作者の役割と自由を向上させ、才能ある作家のために刷新の方向を支援・擁護した⁶。

しかしながら、1988年末、ポーランド情勢を前にして、ベトナム共産党は再び思想の引き締めに向かった。前年には、グエン・ヴァン・リン書記長は、文学者・ジャーナリストに対し、「天が救う前に自らを救え」とか、弾圧の前に「筆を曲げるな」と呼びかけていたのに、いまや「民主主義は指導がなければならない」とか「よき典型を創造しなければならない」と諭すようになった。1988年10月、「ハノイの春」の最も代表的な舞台であった文学新聞『文芸 (Van Nghe)』の編集長グエン・ゴック (Nguyen Ngoc) が編集長の職を解任された。かくて1988年末頃より文芸に対し再び締め付けがされるようになった⁷。1988年12月には共産党政治局が「思想工作問題」に関する会議を招集し、「民主・公開を利用して事実を歪曲し、革命の成果を否定し、党の指導、国家の管理に反対する表現を阻止する」ことを決定した。1989年8月の第7回中央委員会総会（7中総）では、思想工作問題が議題として取り上げられ、マルクス・レーニン主義・社会主義・共産党の指導の否定を目指すブルジョア自由化、多元主義、政治的多元化、多党制をベトナムで認めることを拒否し、改革や自由化は経済領域に限ることを強調した⁸。文化面では、「現在の非常に重要な問題は、新聞雑誌・出版・文化文芸の活動を速やかに法律化・制度化することである」としている。この方針は、以下に挙げる会議や指示などによって、具体化され徹底化されていった：1989年の第5回ジャーナリスト会。1989年6月8日の「文学芸術批評工作に関する」書記局52号指示。1989年11月17日に出された「文化部門の緊急問題に関する」閣僚評議会主席の指示。1990年6月21日、「現在の文学芸術管理における若干の問題に関する」書記局61号指示。また、1990年7月25日に出された「雑誌新聞・出版工作に対する党の指導強化に関する」党中央書記局指示。これらの指示により、文化・文芸に対する共産党の指導と国家の管理は精緻化されていった。

創作の自由の問題については、チャン・ドなどの考えは「拡大方向」だと批判されるようになって

た⁹。1991年6月の第7回党大会では、文学の自由に対する党の非妥協的な態度と立場が確認された。翌1992年に改正された憲法では、緩和の限界が規定され、「国家の利益を害し、ベトナム人のよき生活洋式・道徳・人格を破壊する文化・情報活動は厳禁する」（第33条）とされている。1992年10月28日に開催されたベトナム共産党機関誌『共産雑誌（tap chi cong san）』の座談会では、現在の文芸の指導・管理の幾つかの問題点が指摘されている¹⁰。それは、①文学の中に、歴史を否定したり革命的成果を否定したりする歪んだ傾向が出現している。②理論研究・批評においても、文芸を政治から切り離し、文学の超歴史的価値を一方的に強調する歪んだ傾向がある。③以前の硬直的で民主性を欠いた文学指導・管理から、ドイモイの数期間は党の指導と国家の管理を緩める方向にあり、右傾化している時さえあった、などの点である。1993年1月14日開催の4中総では、文化に対する党の支配、管理強化があらためて再確認された。さらに、第4回作家協会大会（1995年3月14日）でも、「輝かしい過去」や革命を否定する傾向の文学への懸念が表明された。

ドイモイ以前と比べると、創作の自由は広がり、文学においては作品のテーマなどが多様になり、文学者・文学出版の存在形態も複数の存在形態（例えば、国家から給料をもらわないで、国家編成外に出てしまう作家など）が認められるようになった。しかしながら、ソ連・東欧の社会主義圏崩壊後、思想の引き締めが行われ、創作の自由や規制緩和の限界は明確に線引きがされ、指導・管理はよりきめ細かになったといえる。

2. 文化と発展

ドイモイではまずもって経済の発展が目指されたが、そこで問題として表面化してきたのが、文化と経済の関係の問題である。「文化と発展」をテーマとした、1988年にベトナムで開催されたユネスコ主催のシンポジウムなども、この問題への関心を高める重要な契機の一つとなったと思われる。このユネスコのシンポジウムでは2大テーマが掲げられていた（①文化と発展は結合している、②文化が中心的位置をしめ、社会調節機能をもつ）¹¹。その後3回（1991年、1992年、1994年）にわたってベトナムでシンポジウムが開催されており、この問題に関してベトナムの論壇に少なからぬ影響を及ぼした。ベトナムの著名な学者グエン・ホン・フォン（Nguyen Hong Phong）は、およそ次のように説明している。「ベトナムでは、市場メカニズムに基づく、多成分経済の社会主義を志向しているが、①発展と②社会進歩、という2つの課題を抱えている。『集中計画化経済』の頃、『進歩』が第一とされたが、経済は停滞し、社会進歩も実現することはできなかった。経済発展には社会的・環境的コストが伴い、『現代化』と『社会進歩』の両立をはからなければならない。ユネスコでは、文化を発展の中に組み入れるという考え方でこの問題を解決しようとしており、この考え方はベトナムにも大きな影響を与えた」¹²。このように、

グエン・ホン・フォンの言い方によれば、かつての「文化を単に経済の結果物で、経済成長に直接的に貢献しないもの」として見る見方から大きく変化し、経済発展の原動力としての文化や、経済発展に伴うマイナス面を調節するものとしての文化の役割がクローズアップされることになった。このような文化の2つの役割は、当然のことながら、従来ほとんど注目されてこなかった面であった。

公式的には、1991年の第8期第10回国会のヴォー・ヴァン・キエット (Vo Van Kiet) 首相演説において、「発展」に関する新しい考え方が打ち出されるようになった。「科学技術と知力が一般的に発展の決定的要素になっている条件の中で市場経済に転換し、私たちは、経済と文化がきわめて密接に結合しているという十分な認識をもって、文化を防衛し発展させる要求をはっきりと肯定する」。ここでは、文化は発展の鍵であり、発展の原動力であるとの認識が示されている。そして「経済と文化は相互作用をもっており、市場経済と文化生活・社会道德との間に矛盾を生じさせないようにする必要」が強く認識されるようになっていく。特にベトナム共産党第7期4中総の決議（1993年1月14日）以降、文化と発展に関する認識は明確になった。そこでは、「文化は社会の精神的基礎であり、経済・社会の発展を促進する原動力であるとともに社会主義の目標である」と述べられている。

経済発展と文化・道徳との関係の問題、例えば、経済発展のための精神的原動力としての文化の問題や、道徳的に不正ではなく営利活動を行い「正当に富裕になること」を促すにはどうしたらよいかなどの問題が追求されるようになり、「商業文明」、「職業道徳」、「経営文化」などについての関心が高まった。例えば具体的には、「義と利」を両立させた19世紀末の儒学者でベトナム最初の写真店経営者のダン・フイ・チュー (Dang Huy Tru) が再評価されるようになった¹³。また経済と伝統文化との関連で、一時は、いわゆる「儒教文化圏経済発展論」の議論も盛んに行われた。経済発展の原動力としての儒教という捉え方には否定的見解が多いようであるが¹⁴、シンガポールや日本などの「東アジア・モデル」への関心はこの時期において根強いものがある¹⁵。

3. 個人や知識人の重視

1990年前後の段階での議論で新しい要素として注目されるのは、国家・集団とともに個性・個人の価値を重視するようになったことと、社会階層的に労働者・農民とともに知識人を重視するようになったことである。1991年の第7回党大会では、従来の労農同盟論から転じて「労・農・知」の同盟が唱えられた。これは、現代化・工業化における優れた個人の能力や知識人の役割の重要性を認識した反映だといえる。当時のドー・ムオイ (Do Muoi) 書記長は、1992年に、従来の傾向 ①多数者だけ、民間文化だけ重視する、②ハイカルチャーを重視しない から脱

却して、多数者ばかりでなく、卓越した個人・知識人も重視し、「知識人化」を積極的に推進すべきことを発言した¹⁶。これにより、例えば芸術では、かつての戦時には、人民大衆における英雄的気迫と民族解放の高貴な願望を描くことが求められたが、新しい段階では、知力の発揮、個性や各個人の願望が尊重されるようになった。このように1943年の「文化大綱」で謳われているような「大衆性」のもつ意味は揺らぎ、再検討を余儀なくされてきたといえる。

また「人文」がドイモイ期に入って、文化政策の基本方針として取り上げられるようになった。例えば、1992年憲法では、文化の3つの基準として、「民族的、現代的、人文的」の3つが挙げられている（第30条）。1992年11月24日の『ニャンザン（Nhan Dan）』紙掲載記事では、「民族的、大衆的、現代的、人文的」とされている。「人文性」は、古くは1948年7月18日の第2回全国文化会議でのチュオン・チンの報告「マルクス主義とベトナム文化問題」や1950年代なかばの「人文佳品」事件の頃に問題とされたことがあり、そこでは「階級的人文主義」がよしとされていたが¹⁷、ベトナム戦争期からドイモイ以前までは、スローガンとしてはあまり使用されていなかった言葉である。ドイモイ下、単純な階級闘争の観点が相対的に後退していく中で、それに代わって「人類的価値」や「人文主義」が強調されるようになった¹⁸。ホアン・チン（Hoang Trinh）によれば、現在求められている「人文主義」の具体的内容は、「飢餓貧困を減らし、豊かな民、強い国、文明的な社会」を達成することだという¹⁹。

これを要するに、1943年の「文化大綱」の3原則（民族性、大衆性、科学性）、そして「党性」や「人民性」を強調した1982年の第5回党大会の「新文化」に対して、1991年の第7回党大会綱領の「新文化」は「人道、民主、進歩」を、1992年憲法では新文化の特徴を「民族、現代、人文」としており、「大衆性」、「人民性」、「党性」といった概念が相対的に後退していることが窺える。これらのスローガンは、文化政策における階級的観点が弛緩化していることを示しているとともに、世界の現代化の潮流にキャッチアップし経済発展を達成するための文化政策への転換を目指していることを象徴するものとして注目される。つまり文化は経済発展の原動力として捉えられるようになったり、市場経済化に伴う弊害を補うべきものとして考えられるようになったのである²⁰。社会主義体制下で市場経済化をすすめていくのと並行して、体制の安定化をはかるものとして文化が積極的に位置づけられるようになったといえる。

Ⅲ. 1993年1月4中総：先進的で民族色の濃い文化

第3回党大会（1960年）から第7回党大会（1991年）までの時期においても、「新文化」の特徴として、「社会主義の内容」と「民族の形式」が挙げられていたが、1990年頃より「民族文化」²¹という言い方が頻出するようになってきた。例えばベトナム共産党機関誌『共産雑誌』1990年7号の論文「国家発展戦略における伝統文化」では「民族文化」について次のように述べてい

る。「かつての2つの旗、民族（実質は民族独立）と社会主義が、現在では同じく上の2つのものであるが、中身は『民族文化』と『社会主義的刷新』となり、民族文化は全ての階層・世代の人民を団結させる膠の役割を果たしている」²²。このように、民族独立が既に達成された段階において、国内の分化を回避するために、ナショナリズムの根拠付け、あるいは目標として「民族文化」が強調されるようになった。1991年の第7回党大会で採択された綱領では「先進的で民族色の濃い文化」の建設が方針として打ち出された。「先進性」と「民族色」の2大方針は、1993年1月に開催された第7期4中総の決議「今後数年間の文化・文芸の任務について」においても貫徹されている。この決議以降、「民族文化」建設への動きが顕著に高まってくることになる²³。

この決議が出されるにいたった経緯について、決議の中ではこう述べられている。「1987年の政治局5号決議はドイモイの観点を体現し、文化・文芸の領域に関する党の原則を維持し、芸術の創造的活動を促進する作用をもった。しかし決議はこの戦線における闘争の複雑性をまだ正確には評価し予想しておらず、文化・文芸に対する市場メカニズムの消極面を制限するための方法を提起していなかった」²⁴。先にも述べたように、政治局5号決議での「規制緩和」の方向を「指導・管理の精緻化」の方向に転換すること、市場メカニズムの消極面に対処することの2つが大きな課題として考えられていたことがわかる。正に4中総・決議はこの2つの課題に対応しようとしたものであった。

4中総・決議は以下の5つの指導理念に基づいている。①民族独立と社会主義は、わが国の文化・文芸における思想的中核である。②あらゆる創造と文化活動にとっての民主・自由を保証し、才能を育成し、同時に公衆・民族・時代に対する文学者・芸術家の責任を取り上げる。③民族文化を発展させ、並行して外国との文化交流を拡大し、人類の精華を吸収し、ベトナム文化を豊かにする。毒悪な文化の侵入に抗する闘争をし、民族文化を防衛する。④文化と文学芸術の活動の戦闘性を高め、新しい要素やわが民族の高邁な価値を強力に肯定し、国の上昇過程を阻止するものを克服する。敵対勢力の害毒ある論調には容赦なく闘争する。⑤文化・文芸は社会全体の事業である。国家・集団・個人の文化・文芸活動を、党の路線と国家の管理に基づいて発展させる。文化芸術組織の「官僚主義化」の状況とこの領域における「商業化」の傾向を克服する。

上に見られるように、4中総の決議は、ドイモイ下における対外交流の拡大、90年代に入ってからグローバル化の進展や「和平演変」などに刺激された民族文化防衛意識が最大の特徴となっている。「先進」と「民族色」が二本柱となっているが、4中総・決議では「民族色」により関心が強いといってもいいのではなからうか。市場経済化の下での不正な富裕化、不均等な経済発展が文化の分裂・衰退をまねくとの懸念や、文化が低下したり退化すれば民族の存亡

にとって深刻な危機をまねくとの認識がその背景にはある。またグローバル化にともなう文化疎外化の危機意識や、グローバル化は文化の画一化に行き着くという懸念、文化が失われれば民族を失うというような認識²⁵も強く作用を及ぼしていたであろう。

民族文化の防衛について敷衍しておく、「民族文化遺産の保存」と「革命の記憶の保持」の2つの側面があると思われるが、「民族色」の保持として4中総・決議では7つの方針が取られている。①遺跡保存、②祭りの組織、③家族・住民共同体の確立、④大衆メディアによる広報、⑤教育課程への組み入れ（ベトナム語、ベトナム歴史の重視）、⑥各民族の民間文化の紹介（各民族は「ベトナム大家族」の一員との考え方を強調する）、⑦経済組織の責任²⁶。4中総・決議では、文芸が依然として中心的に扱われているが、上にみられるように、さまざまな領域との関わりの中で文化を捉えるようになっており、これは後の1998年の5中総・決議の布石ともなっている。以下では、上記方針の若干の項目について、もう少し詳しく検討する。

1. 民族文化遺産の保存。党の理論誌『共産雑誌』などでは、1990年頃から「伝統文化」をタイトルに冠する論文が出始めた（例えば、1990年7号「国家発展戦略における伝統文化」）。共産党は1993年に民族文化復興に関する決議を出している²⁷。これにより、1994年ぐらいから「民族文化」の保存は本格化した。例えば、漢字・チューノム（Chu Nom）研究所でも、漢字・チューノム遺産の保存事業は1994年からはじまっている。1993年の首相決定では、民族解放戦争と結びついた遺跡は国家が100%投資することになったし、1994年には、歴史的文化遺跡の劣化に対して改修するプログラムなど3つのプログラムを文化情報省に委ねる首相決定が出されたりしている。

2. 基礎の共同体的生活の再建。かつて「隠れていた関係」であった家・村の関係の再構築が、「文化的家庭」、「文化的農村」の建設を目指すキャンペーンを通して行われている。「文化的家庭」や「文化的農村」といったコンセプト自体は、ドイモイ期になってはじめて登場したものではなく、以前より存在していた。「文化的農村」は、1960・70年代においては、特色ある伝統文化をもつ村にだけに与えられた名称であった。1980年代になると、文化部門が目標に掲げた文化情報の活動面を達成した村の称号になった（新しい文化的施設などの数量の指標に偏る）。それが現在では、国家の掲げている「文化的農村」のモデルの内容²⁸に達した農村の称号を意味するようになってきている。1991年に策定された「1991—1995年の5年間における主要な方向、任務」の中にも「文化的農村」は取り上げられている。この運動とともに「文化的農村の規約」づくりも進められている。この運動の先駆的的地方であるハバック（Ha Bac）省では1989年から始められ、1993年4月21日に「文化的農村の規約を建設する」決議を出している。「文化的家庭」に関しては、1989年4月に中央文化生活指導委員会の通達35号により、以前の「文化的家庭建設」運動にかえて新たな運動が展開されることになった。これでは、以下のような「文

化的家庭」の4つの内容が出されている。①人口・家族計画化の実現。②和順・幸福・進歩の家庭を建設。③近隣・村内・通り沿いの団結。④公民の義務の実現²⁹。「文化的家庭」,「文化的農村」建設運動,さらには1995年発動の「全人民が団結して居住区において新生活を建設する」運動は,合作社などの社会主義的制度が一般的に機能低下させている中で,国民の掌握という点でそれを補完するものであり,「文化的生活」の建設を国民統合へと導くものであった。

このような「文化的環境」を創出することによって基礎の共同体や組織の紐帯を強化しひいては国民統合を強化しようとする動きは軍隊などでも見られる。人民軍隊での文化環境建設運動がそれである。この運動は1992年2月から発動され,運動の重点は,最も基本的な関係を教育することとされている。その基本的関係とは次の3つである:①戦士と祖国,民族,社会主義体制,党とホーおじさん。②部隊と人民,同志一同隊,上下の関係。③軍人と環境。人民軍隊では,基礎単位に「ホーチミンの部屋」を設置してこのような「伝統」の教育を行っている³⁰。

3. 文化交流。外国との交流が広まるとともに,外国文化の影響なども強まり,必ずしも社会主義体制にとって好ましからぬものも流入してくるようになった。それらの規制が問題となり,規制の法令化が緊急課題となった。1995年12月12日,政府は議定87号を施行し,2つの添付文書「映画,ビデオテープ,音楽テープの流通・経営,文化品の販売・貸し出し,公共の場での文化活動・文化サービス,広告・表示の規制」と「深刻な社会的害毒を除去する緊急手段の規定」が付けられた。さらに1995年12月14日,政府は,文化活動・文化サービスにおける行政処分を規定し,社会的害毒に反対する議定88号を出した。情報化が進展していく中で,他方では「和平演変」への警戒から,インターネットやパラポナ・アンテナの規制など情報管理が課題となっている。このような規制・管理の強化とともに,「民族文化の淳風美俗を守る」というような言い方で「民族文化」には教育的機能も期待されている。

4. 文化行政,文化への投資。1993年1月19日の首相決定25号「文化芸術事業の建設と刷新をめざす政策に関して」の中では,文化芸術活動と文学者・芸術家の人々に対する投資・経済的支援・保護政策についての重要な決定がなされている³¹。

以上見てきたように,4中総では,医療,教育,文化・文芸,人口・家族化計画に関して言及されるようになってきており,従来の文化政策と比べると格段と幅がひろくなってきた。4中総・決議以降の動きとして最も注目すべきは,「民族文化の防衛」,「伝統の保存」の動きが顕著になったことであり,各領域での具体的な取り組みは,ほぼ1994年より本格化している。このような動きは,対外開放政策に伴うグローバル化・「和平演変」の危機に対処するために出てきた動きだといえ,文化的危機感ひいては体制的危機感に根差していると考えられる。

IV. 第8期5中総の決議 (1998年7月)

1996年に開催された第8回党大会は、文化・情報の領域に比較的大きな関心を払った大会であった。この党大会では、4つの危機（①経済的遅れ、②社会主義の過ち、③腐敗、官僚主義、④和平演変）が示された。それに対して第8回党大会政治報告で提示された主要な解決方法は以下の6つであった。

- ①市場経済と国際交流拡大の条件の中で、特別に「民族文化の特色」を維持し発展させることに留意する。
- ②外国崇拜、拝金主義、モラルの低下、人文的価値の軽視などを克服する。
- ③基礎レベルの文化網を強化する。文化文芸活動をきちんと管理する。国内の各民族のあらゆる文化芸術価値と特色を開拓し発展させる。ベトナム文化の多様性・豊富性の中に統一性をつくり出す。
- ④プレス、メディア網をしっかりと管理する。文化的・文明的な生活について人民を指導する。
- ⑤あらゆる創造・文化活動にとって民主・自由を保証し、才能を育成し、同時に公衆・民族・時代に対する文学者・芸術家の責任を取り上げる。
- ⑥家族を社会の健全な細胞とさせる。

以上の6点からみてとれることは、対外的・国内的に多様化せざるをえない文化・情報を家族・基礎レベル・民族本色などを核にしっかりとコントロールしていこうとする考え方である。

第8期では、現代化・工業化へ向けての党中央委員会の決議が次々として出されている。第8期2中総では、人間戦略として教育・科学の問題が扱われた。ついで第8期4中総では、文化と経済の関係についての議論が深められ、「内生力」と国際協力が重視され、文化は内生的要素を発展させる重要な動力だとされた。「文化戦略」としては、3つの点が課題とされ（①我が国の文化の本質に関する民族色と先進的性質。②工業化・現代化の時期における文化領域での社会主義革命の進行。③革命的芸術・文学の建設と発展）、さまざまな領域を含んだ長期的戦略を打ち立てるために、1998年7月に5中総・決議が出されるにいたった。

5中総・決議は5つの基本的観点に立脚している。（括弧内は本稿筆者のコメント）

- ①文化は社会の精神的基礎であり、経済・社会発展の目標であるとともに促進する原動力である。（第8回党大会では、民智の向上、人材の養成が工業化・現代化の決定的要素であるとしており、教育問題をきわめて重視している。第8期2中総の決議はその具体的現れである。）
- ②私たちが建設する文化は、先進的で民族色の濃い文化である。（決議では先進的文化の特徴として以下のものが挙げられている：a. 愛国、b. 進歩、c. 民族独立の

理想とマルクス・レーニン主義，ホーチミン思想の光の下での社会主義，d. 人文；全てを人のために，e. 思想内容だけでなく，内容を伝達する手段においても先進的であり，その核心は民族独立と社会主義。）

③ベトナム文化は，ベトナム各民族共同体の中で統一されているが多様な文化である。

（少数民族の文化の保存と発展に関心がはらわれている。宗教について，ヒュー・ト（Huu Tho）のように，ベトナムにおける宗教的多様性を包括するものは，祖先崇拜と雄王（Hung Vuong）信仰だとする論者がいる³²。実際，「国祖」だとされる雄王の祭祀は近年盛んになっており，2000年には「国礼」化されている。ここでの「多様な文化」とはナショナリスティックな性格を帯びたものである）

④文化の建設・発展は，党の指導による全人民の事業であり，その中で，知識人は重要な役割を保持する。

⑤文化は一つの戦線であり，文化の建設・発展は長期の革命事業であり，革命的意志と堅持力・慎重さが求められる。

上の基本的観点に基づき，5中総が出している主な解決方法は，大きくは次の4つである³³：

- ①マルクス・レーニン主義，ホーチミン思想の創造的な発展と運用をし，社会主義と結合した民族独立の理想をやむことなくわが人民に培養する。②よき伝統を発揮し，道徳・生活様式に関する衰退状況を克服する。③党の指導と国家の管理の役割を向上させる。④基礎，地盤，社会組織ごとに文化生活を建設する，広範な人民運動を動員する。

基本的には，先の第7期4中総の決議を継承・発展させたものだといえるが，具体的運動として「愛国主義教育」と「愛国競争運動」を提案しているのが新しい点である。また，第7期4中総では，主に文化・文芸に関して扱われていたが，5中総決議は6つの領域（思想，道徳，生活様式；教育と科学；文化・芸術；大衆メディア；外国との文化交流；文化に関する制度）に分けて論じ，より包括的で，文化を発展させる長期の戦略的方向性を提示している。「先進性」と「民族色」を二本柱とする1991年の政治綱領や第8回党大会決議の具体化をはかり，政治局5号決議以降，ドイモイ下で変化してきた文化政策を集大成したものだといえ，5中総決議は文化に関する文書としては，1943年の「文化大綱」以来の重要な決議だと評価できる。共産党の文化部門の高級幹部ハ・スアン・チュオン（Ha Xuan Truong）は次のように評価している。「『文化大綱』とチュオン・チン報告『マルクス主義とベトナム文化』が民族民主革命段階において党と戦線の周囲に愛国知識人を結集するのに貢献したとするならば，5中総決議は，社会主義革命段階において，過った認識を改め，社会主義に進む困難を乗り越え，全人民の団結を強化し，各家庭・各個人の幸福を建設するのに貢献した」³⁴。5中総決議は，1943年の「文化大綱」などと比較すると，根本的に文化の捉え方が変化してきており，文化は単なる上部構造で

経済の後を追う「尻尾」とする見方や、単純な理解の仕方による宣伝道具として文化を見る見方からは決別している。「文化大綱」の3原則のうち、「民族性」の重視は変わらないものの、「科学性」は「先進的」と言い換えられて現代化・工業化の意味合いが強められ、「大衆性」については知識人の重視など大きな変化が見られる。市場経済化によって現代化・工業化をすすめる社会主義体制にとって、その原動力になるとともに、体制にとっての安全弁の役割を文化は担わされるようになった。5中総・決議は、いうならば、文化政策上のドイモイ下での総決算ともいえる決議である。

V. 新しい「愛国主義」

1990年代、特に第8期(1996～2001年)のレ・カー・ヒュウ(Le Kha Phieu)書記長体制になってからの「愛国主義」再編成の動きについてみていく。第8期の文化政策では、工業化・現代化に適合した精神的価値や人間モデルの育成が重視されているが、その一方で「愛国主義教育」や「愛国競争運動」が新たに発動されているように、「愛国主義」の役割も依然として重要なものとして捉えられている。先にみたように、第8期5中総において目指すべき文化の5つの特徴が挙げられているが、まず第一にくるのは「愛国」であり、「愛国」と社会主義がひとつになったもの、それが「先進的文化」の核だとされている。愛国主義は、かつて民族独立・統一を目指す原動力となっていたわけであるが、5中総・決議では経済的な内生的原動力であるばかりでなく、文化的な内生的原動力でもあり、またそれは市場経済の否定的側面を対抗し補うものと寧ろ考えられている。このように文化・経済の中核として「愛国」は位置づけられるようになっている。

第8期に入ってからの特徴的な動きは、5中総の中で具体的解決方法として提起されている「愛国競争運動と結合した愛国主義教育運動」と「全人民が団結して文化的生活を建設する運動」³⁵を積極的に展開していることである。2000年2月25日には、共産党思想文化委員会より、「ベトナム愛国主義教育プログラムにおける教材を教える時に留意する必要がある内容」の手引きが出されている³⁶。「愛国主義」を高揚させる手だてとして、ホーチミン政治学院研究員ルオン・ザー・バン(Luong Gia Ban)が、「愛国競争」、「新しい誇りの意識教育」、「人間の質の向上」の3つを具体的方針として挙げる³⁷など、愛国主義教育への精力的な取り組みが見受けられる。バンは、ベトナムの愛国主義の歴史を大きく3つに分け、①伝統的愛国主義、②階級的愛国主義、③社会主義的愛国主義とし、民族独立・統一達成後の現段階の愛国主義は③の段階だとしている。②は労働者階級の立場の愛国主義という点が強調されているのに対し、③は労働者階級を中核とする考えに違いはないが、留保付きとはいえ、他の階級・階層の役割についても考慮されている点が異なっている。

「愛国競争運動」は、過去3度、発動されている。それは、抗仏戦争中の1948年6月11日と1949年8月1日、そしてベトナム戦争中の1965年7月20日である。いずれも戦時中のことであり、平時には行われていない。その意味で今回の発動はかなり異例のことであるといえる。この運動の下で、現在、「職業青年運動」³⁸、「祖国を守る、国防建設全人民運動」、「恩義に報いる、水源を思い出す運動」、「全人民が団結して文化的生活を建設する運動」などの下部運動が展開されている。新しい段階でのスローガンは、「すべてを豊かな民、強い国、公平で文明的な社会のために」であり、運動の目的は、貧富の格差の拡大など、市場経済の弱点を克服するために、社会主義への方向性を堅持し、国家経済の主導的役割を保ち、愛国心を呼び覚まし、相互扶助を行なっていくことだとされている(例えば上記ルオン・ザー・バンの意見)。いずれにしても「競争運動」という第7期(1991～1996年)までのドイモイ期では廃れぎみの手法であったものがあえて動員されたということは、国民の間に政治意識の低下がみられ、ドイモイが進展するにつれ拡大してきた市場経済化のひずみおよび貧富の格差拡大、腐敗・汚職などの深刻化にともなう人民の反発を克服し社会主義体制を堅持していこうとする指導層の危機感がいかに根深いかを物語っているものといえよう。

競争運動と顕彰工作は付随して行われ、発展の原動力・「梃子」、工業化・現代化の内力として考えられている。競争³⁹は、バオカップ時代のように競争(thi dua)を重視したのと異なり、また市場メカニズムには競争(thi dua)は必要ないとの意見とも異なり、競争(thi dua)と競争(canh tranh)を並行して行なうというのが新しい点である。競争運動の展開と並行して、1998年に議定56号で顕彰の対象と基準が新しく定められ、顕彰工作の整備が行われた。

戦時中にさかんに喧伝された「革命的英雄主義」では新しい段階に対応できないとの認識から、「新しい誇りの意識」が唱えられている。ルオン・ザー・バンはこう指摘する。「以前、不屈は銃剣の暴力を前にした不屈であり、祖国のために決死する覚悟であった。今は、平時を前にし、窮乏で困難な生活を前にした、各種の否定的側面を前にした不屈を知らなければならない」とし、「経済的に遅れた貧困への進攻」、「祖国のために富裕になる意志」が必要だという。民族民主革命段階においては、愛国心、革命精神、敵味方の峻別、捨て身の行動などが必要とされたが、新しい誇りである「社会主義的誇り」の意識では、知恵、科学、祖国を富ます意志、社会主義に対する愛情と忠誠が必要だとされ、新しい誇りの内容には生産発展、労働効率が含まれるとされる。新しい「愛国主義」、すなわちバンがいうところの「社会主義的愛国主義」とは、祖国への愛情と社会主義への愛情の統一であり、貧困・時代遅れに勝利する意識、抑圧・搾取をなくし、繁栄する祖国の中で社会的公平、民族的平等を達成しようとする闘争意識である。抗仏・抗米戦争の頃のような外国侵略に抵抗し独立自由を獲得するための敵に必勝する意志、団結精神の精神的原動力から、ドイモイ期には経済的遅れ・貧困を克服するように国を建

設する原動力に愛国主義を転換することを目指しているといえよう。

おわりに

ドイモイ下における文化政策は、大きくは、3つの画期点をもって展開されてきた。まず最初の画期点は1987年の政治局5号決議であり、これは文化面での改革開放政策を体現するものであった。その政策の揺れ戻しを招いたものは、ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊であった。基本的には、ドイモイ以前と比べ創作の自由は広がったとはいえ、社会主義体制の堅持や和平演変への警戒のため、文化への党・国家の指導・管理はより精緻化されていった。第2の画期点となったのは、1993年の第7期4中総・決議である。ここでは、市場経済化に伴うマイナスの側面を調節し、グローバル化に対する民族的・国家的アイデンティティーを保持するためなどから、「民族文化」防衛が中心的課題となり、これ以降、民族文化遺産の保存の動きが活発化するようになった。第3の画期点は、1998年の第8期5中総・決議である。近代化・工業化へ向けての包括的な「文化戦略」が策定される一方、1943年の「文化大綱」以来の民族民主革命段階の文化政策から決別して、新たな「愛国主義」を定着させようと試みられている。

以上がドイモイ下における文化政策の形成と展開のあらましであるが、最後に留意すべき点として2点、言及しておきたい。第1点は、ドイモイ下では、ベトナムの文化の多様性が拡大され許容される傾向にあることである。これは少数民族や宗教に対する政策に最も典型的にみられる。少数民族などに対しては、特にプロテスタント教徒の少数民族への外部からの影響力を少なくさせるために、少数民族の「伝統」が強調されている。そして「多様性の中の統一」がスローガンとして掲げられ、文化的な多様性は許容されている。しかしながらその一方で政治的な多元性は認められておらず、統一への強力なベクトルがはたらいっている。文化は「愛国主義」によって制約され、共産党の指導性、国家の管理は揺るぎがないものとされている。2000年8月、文化情報省は、「ベトナムの歴史を歪曲したり、民族的英雄の名を汚す」ようなものを含む、「文化的に不適切」なものを制作あるいは所持することについて罰則を科する新法令を提案している⁴⁰。第2点として、グローバル化という文化の画一化に抵抗する拠点として、東アジアという地域文化を捉え、東アジアの一員としてのベトナムを強調する言い方が散見されるようになったことである⁴¹。その一方で、先に述べた共産党思想文化委員会の手引きのように、「国際プロレタリア主義」を強調するような立場も依然として存在している。

1 Vu Duc Phuc, *Ban Ve Nhung Cuoc Dau Tranh Tu Tuong Trong Lich Su Van Hoc Viet-Nam Hien Dai (1930-1954)*, Ha Noi : Nha Xuat Ban Khoa Hoc Xa Hoi, 1971. p.177.

2 Nayan Chanda, "Indochina beyond the Cold War: The Chill from Eastern Europe" Borje Ljunggren ed., *The Challenge of Reform in Indochina*, Harvard University Press, 1993. p.24.

- 3 この懇談会についてはチャン・ドが次の本の中で詳しく紹介している。Tran Do, *Doi Moi, Niem Vui Chua Tron*, California : Van Nghe xuất ban, 2000. pp124-151.
- 4 Tran Do, *op.cit.*, p.266. 創作の自由に関する問題としては、①政治と文芸の関係、②「革命文芸」の否定問題、③偶像破壊問題、④「反映」問題、⑤敵への警戒問題があった。管理・指導レベルの向上に関する問題としては、①文化・文芸指導における「ゆるみ」をめぐる、②文化・文芸活動における「広い方向付け」の問題、③「精神的糧を選択する」問題などがあった。彼によれば、5号決議策定にあたっては、1981年にソ連で学んだことが大きな契機となったという (Tran Do, *op.cit.*, pp119-122.)。
- 5 David Smyth ed., *The Canon In Southeast Asian Literatures*, Curzon, London, 2000. p.46
- 6 Tran Do, "Chat luong nghe thuat va hieu qua xa hoi cua hoat dong van hoa van nghe" *tap chi cong san*, so 7-1987.
- 7 共産党文化文芸委員長で、5号決議策定の中心人物であったチャン・ドは解任された。また文化文芸委員会と宣訓委員会が合併して思想文化委員会になり、チャン・チョン・タン (Tran Trong Tan) が委員長となった (Tran Do, 2000, *op.cit.*, p.219)
- 8 村野勉「再び思想引き締めへ」【アジアトレンド】1989—I V, No.48.
- 9 ベトナム共産党機関誌「共産雑誌」の1990年9号などを参照。チャン・ドはその後も表現の自由の問題を主張し続け、1999年初頭には「表現の自由」を求める意見書を共産党・国会・政府に提出した。
- 10 *tap chi cong san*, So 12,1992. pp45-48.
- 11 Hoang Trinh, *Van De Van Hoa Va Phat Trien*, Ha Noi : Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1996. p.5.
- 12 Trung Tam Khoa Hoc Xa Hoi Va Nhan Van Quoc Gia, *50 nam De Cuong ve van hoa Viet Nam*, Ha Noi : Nha Xuat Ban Khoa Hoc Xa Hoi, 1995. p.76.
- 13 Nhom Tra Linh, *Dang Huy Tru: Con Nguoi Va Tac Pham*, TP Ho Chi Minh : Nha Xuat Ban Thanh Pho Ho Chi Minh, 1990. を参照。
- 14 ベトナムでの「儒教文化圏経済発展論」の議論については、拙稿「大戦間期のベトナムにおける儒教をめぐる論調」東京外国語大学海外事情研究所, 1997年3月, 2～3ページ参照。
- 15 例えば, Nguyen The Nghia, "Giu gin ban sac van hoa dan toc trong qua trinh cong nghiep hoa,hien dai hoa" *tap chi cong san* so 20,1999. この論文では、特に日本モデルとシンガポール・モデルが肯定的に論じられている。
- 16 Do Muoi, *Tri Thuc Viet Nam Trong Su Nghiep Doi Moi Xay Dung Dat Nuoc*, Ha Noi : Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1995. p.75.
- 17 典型的なものとしては、Tran Huy Lieu, " Chu Nghia Nhan Van Voi Nguoi Cong San " ,*Tap San Nghien Cuu Van Su Dia* so 40, 1958. これでは「国の統一のために戦い、北部で社会主義を建設すること、それが最も高貴な人文主義である」としている。
- 18 その先駆的著作が次のものである。Tran Duc Thao, *Van de Con Nguoi va Chu Nghia 'Ly luan khong co con nguoi'*, TP.Ho Chi Minh : Nha Xuat Ban Thanh Pho Ho Chi Minh,1988.
- 19 Trung Tam Khoa Hoc Xa Hoi Va Nhan Van Quoc Gia, *op.cit.*, p.83
- 20 1997年3月にドームオイは全国思想文化会議で次のような発言をしている。「我が国において、工業化・現代化は経済発展と文化発展を結合し、社会的公平を保証し、生態環境を保護・改善しなければならない」、*Nhan Dan* 8-3-1997.
- 21 ハー・スアン・チュオン (Ha Xuan Truong) によれば、ベトナム共産党は「プロレタリア文化」の概念で「民族文化」に代替したことはなく、「民族文化」と「プロレタリア文化」を同一視したこともない、という。Trung Tam Khoa Hoc Xa Hoi Va Nhan Van Quoc Gia, *op.cit.*, p.93.
- 22 *tap chi cong san*, So 7, 1990. p.27.
- 23 チャン・ドは以下のように述べている。「開放政策とともに、外来文化とくに西洋文化が陸続と輸入されるようになり、もし民族文化を維持・発展しなければ多くの面で道徳的頹廢の危機をまねがれるこ

- とはできなくなる。1990年2月より、私はこの問題をあわてて綱領や決議にいれようとした」(Tran Do, 2000, *op.cit.*, p.22)
- 24 Bo Van Hoa-Thong Tin, *Chinh Sach Tai Chinh Doi Voi Van Hoa-Thong Tin*, Ha Noi: Bo Van Hoa Thong Tin, 1998. p.21.
- 25 Trung Tam Khoa Hoc Xa Hoi Va Nhan Van Quoc Gia, *op.cit.*, p.26.
- 26 Hoc Vien Chinh Tri Quoc Gia Ho Chi Minh, *Van Hoa Dan Toc Trong Qua Trinh Mo Cua O Nuoc Ta Hien Nay*, Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1996. pp.132-133.
- 27 Dang Ngoc, "Khong The Moi Ben Mot Nga", *Dai Doan Ket*, So Xuan Dinh Suu, 1997.
- 28 1995年に発動された「全人民が団結して居住区において新生活を建設する運動」では、5つの基準が出されている。①団結して助け合い、経済を発展させる(経済水準、貧困世帯の割合など)。②人道的なことを行なう(戦没者の遺族などへの支援を行なっているかなど)、③規律・法を遵守する。④文化的生活を建設する(識字率、就学率など)、⑤すべての人の知力と健康を増進させる(栄養状態、家族計画の実施状況など)。以上については、佐藤未来子・金成蘭・今井昭夫『共産党支配下のベトナムにおける「運動」の展開』未公開、1999年。269ページ参照。
- 29 同上書、267ページ。
- 30 *Tap Chi Cong San*, So23,1998. pp.11-17.
- 31 Le Quang Trang va Nguyen trong Hoan, *Nhung Van De Van Hoa Viet Nam Hien Dai*, Ha Noi: Nha Xuat Ban Giao Duc, 1999. p.453
- 32 Le Quang Trang va Nguyen Trong Hoan, *op.cit.*, p.99.
- 33 さらに具体的には、10の任務が出されている:①新しい革命段階におけるベトナム人の育成。②文化環境の建設。③文学・芸術事業の発展。④文化遺産の保存と発揮。⑤教育と科学技術の発展。⑥大衆メディアの発展と管理。⑦少数民族の文化の保存・発揮・発展。⑧宗教に対する文化的政策。⑨文化に関する国際協力の拡大。⑩文化制度の強化・建設・整備。
- 4つの解決方法も出されている:①愛国主義教育と愛国競争運動。②政策の施行:経済、文化、「社会化」、保存発揮、創造奨励、優遇。③資力と手段の増強。④党の指導の向上。
- 上の②にあるように、5中総決議では文化活動の「社会化」を主張している点も注目される。前年の1997年8月21日の政府決議90号では、教育・医療・文化活動の社会化の方向が主張されている。
- 34 Le Quang Trang Va Nguyen Trong Hoan, *op.cit.*, p.123.
- 35 次のような運動が展開されている。「文化的家庭・文化的農村を建設し、国家の法令の基礎の上に農村の規約をつくる。娯楽のクラブを組織し、民族文化と地方の醇風美俗の伝統を發揮し、新しい生活を建設し、腐俗・迷信異端を排除する。文化文芸、スポーツ運動を組織し、農民を参加させ、農村を日増しに豊かに、美しく、文明的にする。」佐藤・金・今井、前掲書、270ページ。
- 36 *Tu Tuong-Van Hoa*, So 3,2000. pp.38-40. この手引きでは、ベトナムの愛国主義を、①建国期、②中国支配期、③封建期、④反植民地・反帝国主義期、⑤新革命期に時期区分している。
- 37 Luong Gia Ban, *Chu Nghia Yeu Nuoc Trong Su Nghiep Cong Nghiep Hoa, Hien Dai Hoa*, Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1999. pp81-121.
- 38 「職業青年」運動、「国を守る若者」運動が、ホーチミン共産青年団によって1993年に発動されている。Pham Dinh Nghiep, *Giao Duc Tu Tuong Cach Mang Cho The He Tre Viet Nam Trong Tinh Hinh Moi, Thanh Nien*, Ben Tre: Thanh Nien, 2000. p.37. したがってこれらの運動は今回の愛国競争運動より先行してはじめられている。
- 39 「競争」には、競争してお互いに高めあうというニュアンスの“thi dua”と、「生存競争」のニュアンスで使われる“canh tranh”がある。
- 40 *South China Morning Post* 紙ハノイ特派員の報道による。
http://www.vinsight.org/2000news/0801b.htm
- 41 例えば、Ho Si Quy, “Van Hoa Viet Nam trong boi canh gia tri Dong A” *tap chi cong san*, So13,1999. pp.28-37.

The Formulation of a Package Cultural Policies and its Implementation in Vietnam under the Doi Moi Period

IMAI Akio

The cultural policy under Doi Moi evolved in three turning points. The first turning point came with the Politburo resolution No. 5 in 1987, which embodied the Renovation open policies in culture. It was the collapse of the Socialist system of the USSR and East Europe that swung the policy back to the former one. Although the freedom of creation was expanded compared to the situation before Doi Moi, the guidance and control of culture by the Party and the state became more strict to maintain the Socialist system and on alert for the possible overthrow of the system by peaceful means. The second turning point was marked by the resolution adopted at the 4th Plenum of the 7th term in 1993. Here, the defense of “national culture” became the focal issue to compensate for the negative sides arisen by the advancement of the market economy, to maintain national and state identity in the process of globalization. After this Plenum, moves to preserve national cultural heritages became active. The third turning point was seen in the 5th Plenum resolution in the 8th term, 1998. A comprehensive “cultural strategy” toward modernization and industrialization was formulated, and an attempt was made to propagate a new sense of “patriotism” departing from the cultural policies taken during the stage of national democratic revolution since the 1943 “Cultural Principles”.